

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2
【電話番号】	0561-62-8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 尾羽瀬 正夫
【縦覧に供する場所】	カナレ電気株式会社 東京事業所 （東京都台東区浅草橋二丁目2番10号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,945,975	3,837,401	4,127,794	7,810,944	8,303,179
経常利益(千円)	426,434	363,445	556,108	885,104	990,993
中間(当期)純利益(千円)	241,952	233,780	246,250	503,396	626,049
純資産額(千円)	3,918,293	4,181,987	4,722,918	4,123,602	4,578,032
総資産額(千円)	5,404,784	5,420,247	5,875,493	5,695,624	5,836,895
1株当たり純資産額(円)	1,115.05	1,190.09	1,344.02	1,170.32	1,300.28
1株当たり中間(当期)純利益(円)	68.85	66.52	70.07	140.09	175.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	77.1	80.4	72.3	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	677,477	57,935	430,243	1,296,282	509,215
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	101,744	44,653	46,918	202,432	75,959
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,775	193,662	158,130	238,446	430,773
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,017,050	1,277,416	1,733,049	1,430,396	1,459,268
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	139 [61]	196 [68]	216 [69]	141 [66]	218 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,566,074	3,363,392	3,673,633	7,247,169	7,376,707
経常利益(千円)	377,062	310,356	530,028	808,445	818,830
中間(当期)純利益(千円)	290,914	197,234	256,467	562,824	518,339
資本金(千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数(株)	3,514,030	3,514,030	3,514,030	3,514,030	3,514,030
純資産額(千円)	3,532,832	3,835,712	4,270,801	3,815,374	4,163,285
総資産額(千円)	4,694,182	4,968,988	5,397,462	5,270,478	5,338,693
1株当たり純資産額(円)	1,005.35	1,091.55	1,215.36	1,083.04	1,182.75
1株当たり中間(当期)純利益(円)	82.78	56.12	72.98	157.44	145.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	45.00	45.00
自己資本比率(%)	75.3	77.2	79.1	72.3	78.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	91 [22]	92 [26]	97 [26]	92 [25]	96 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで当社および連結子会社の事業の種類別セグメントは、「放送・通信用電線およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントと記載しておりましたが、明瞭性の観点から当中間連結会計期間より「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントと記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社は前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社でありましたが、重要性が増したため新たに連結子会社となりました。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス加工品および機器等の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 あり 営業上の取引 当社製品の販売

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	216 [69]
合計	216 [69]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。
3. 当社および連結子会社は、単一セグメント、単一事業部門であるため、従業員数は全社共通としておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	97 [26]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社において労働組合は結成されておらず、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用情勢・所得環境の改善による消費者マインドの改善に支えられて個人消費が堅調に推移しました。また、企業収益も原油・原料価格の高騰が懸念されるものの底堅い動きとなっております。

一方、海外におきましては、米国や中国経済は引き続き堅調でしたが、大型ハリケーンが米国を直撃した他、大地震等、自然災害の世界経済への今後の影響が懸念される所であり、また、原油価格は高騰を続けており、世界経済は難しい局面に入っております。

こうしたなか、当社単体の業績は、内外の地上デジタル放送関連設備への投資意欲が牽引役となり好調であった結果、売上高は3,673百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え子会社からの中間配当金76百万円を受領したため530百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

中間純利益は、減損会計適用による減損損失99百万円を計上しましたが256百万円(前年同期比30.0%増)と経常利益同様、大幅増益となりました。

連結の業績では、上記単体の結果に加えて韓国子会社を中心としたアジア地域子会社の業績が好調であったため、連結売上高は4,127百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

利益面では、粗利益率の改善および販売費及び一般管理費の抑制効果で経常利益は556百万円(前年同期比53.0%増)、中間純利益は246百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1．事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

2．所在地別セグメント

(日本)

国内の売上高は、引き続き地上デジタル放送関連設備への投資に支えられ堅調に推移したことに加え欧州等の販売地域が米国子会社から移管され輸出が増加した結果、2,985百万円(前年同期比6.1%増)となりました。営業利益は増収に加えて、前年同期の一過性の経費負担軽減にともない1763百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(米国)

米国の売上高は、欧州等の地域への販売を当社へ移管したことから579百万円(前年同期比8.8%減)となりました。主にこの影響により営業損益は6百万円の損失(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

(韓国)

韓国の売上高は、好調に推移しており365百万円(前年同期比49.9%増)となりました。営業利益は売上増と粗利益率の改善により70百万円(前年同期比174.4%増)と大幅な増益となりました。

(中国)

中国の売上高は、前連結会計年度に天津に設立した販売子会社が順調に成果をあげており152百万円(前年同期比30.8%増)となりました。営業利益は香港の販売子会社の閉鎖に伴う経費負担増で9百万円(前年同期比0.6%増)と微増となりました。

(台湾)

台湾の売上高は、前連結会計年度後半からの好調を維持しており43百万円(前年同期比59.6%増)となりました。また、売上の好調を受け、営業損益は5百万円の利益(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、税金等調整前中間純利益451百万円を原資として有形固定資産取得等、投資活動による支出超46百万円と配当金の支払158百万円等の結果、前連結会計年度末に比して273百万円増の1,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、支出を伴わない減価償却費および減損損失の浮揚効果が法人税等の実際支出額を補い、当中間連結会計期間に計上した税金等調整前中間純利益が、ほぼそのまま営業活動によって得られた資金となり、前年同期比372百万円増の430百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、有形固定資産の取得および子会社株式の買取代金の決済を主要因として前年同期比2百万円増の46百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、配当金の支払のみであり、前年同期比35百万円減の158百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ハーネス	296,398	109.2
コネクタ	175,882	185.5
機器(パッシブ)	449,641	126.8
機器(電子)	25,044	108.4
合計	946,967	127.2

(注) 1. 金額は生産子会社からの製品受入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コネクタ製品の生産実績が大幅に増加しておりますのは、国内製造委託会社から子会社Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.への生産移管が進んだためであります。

4. 当中間連結会計期間から製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ケーブル	1,423,662	103.8
ハーネス	866,649	103.6
コネクタ	810,615	112.1
機器(パッシブ)	691,065	104.4
機器(電子)	92,633	266.6
その他商品	243,167	115.1
合計	4,127,794	107.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 機器(電子)製品の販売実績が大幅に増加しておりますのは、新製品の市場投入を前中間連結会計期間以降に行ったためであります。

3. 当中間連結会計期間から製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであり、現業に即した研究開発としては、光素子モジュールなどの光部品の研究開発をしております。光リンク(光・電気変換器)をさらに小型化、低価格化を実現して、世界のテレビ局内の光配線化の普及に寄与するものであります。この活動は当社の技術部門で行われており、その当中間連結会計期間における研究開発費は102百万円となりました。

また、当社は、半導体技術を利用し吸収分光分析向けの新LEDの開発を継続しております。吸収分光分析とは物質の色のパターンや濃さを調べることで、その物が何であるかなど物質情報を知ることができる技術で対象物を傷つけたり壊したりすることなく、手軽に精度よく計測できることが特徴です。ニッチ市場であります医療分野の血中酸素モニター用途など、ライフサイエンス分野への需要拡大が期待できます。前連結会計年度までに700nmから1,000nmの近赤外領域の製品開発を完了しました。当連結会計年度内には1,600nmまでの赤外領域まで広げてまいります。この活動は当社のナノテック研究所で行われており、当中間連結会計期間の研究開発費は54百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は156百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において、重要な設備の新設、改修、除却および売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,546,100
計	11,546,100

(注) 平成17年8月30日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は11,546,100株増加し、23,092,200株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,514,030	7,028,060	ジャスダック証券取引所	-
計	3,514,030	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	3,514,030	-	1,047,542	-	262,000

(注) 平成17年11月21日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,514,030株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川本公夫	東京都港区高輪四丁目1-23	586	16.6
(有)香流	東京都港区高輪四丁目1-23	400	11.3
加藤宣司	名古屋市名東区極楽二丁目54-2	350	9.9
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字草掛37	350	9.9
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10-1	156	4.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	117	3.3
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田一丁目2	100	2.8
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	88	2.5
(株)中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33-13	88	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	70	1.9
計	-	2,306	65.6

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,514,000	35,140	-
単元未満株式	普通株式 30	-	-
発行済株式総数	3,514,030	-	-
総株主の議決権	-	35,140	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,050	2,400	2,610	2,890	2,940	3,300 1,745
最低(円)	1,990	2,035	2,250	2,510	2,550	2,850 1,580

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,296,917		1,742,050		1,468,270		
2 受取手形及び売掛金		966,661		1,062,831		1,207,601		
3 たな卸資産		1,011,124		1,004,744		974,759		
4 繰延税金資産		106,089		139,342		112,887		
5 その他		162,334		206,800		220,240		
貸倒引当金		9,386		15,861		15,287		
流動資産合計		3,533,741	65.2	4,139,907	70.5	3,968,471	68.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	1,200,283		1,219,143		1,209,029		
減価償却累計額		721,873	478,409	755,920	463,223	739,271	469,757	
(2) 機械装置及び運搬具		104,550		120,694		111,514		
減価償却累計額		59,255	45,295	66,568	54,126	59,194	52,319	
(3) 工具器具備品		892,525		896,960		898,906		
減価償却累計額		764,611	127,914	790,791	106,169	785,269	113,637	
(4) 土地	1		889,513		801,815		894,726	
計			1,541,133		1,425,334		1,530,441	
2 無形固定資産			2,743		2,839		2,620	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			84,654		123,011		95,562	
(2) 長期貸付金			250		-		-	
(3) 繰延税金資産			143,926		117,842		136,107	
(4) その他			113,798		84,487		128,792	
貸倒引当金			-		17,930		25,100	
計			342,629		307,411		335,361	
固定資産合計			1,886,506	34.8	1,735,586	29.5	1,868,423	32.0
資産合計			5,420,247	100.0	5,875,493	100.0	5,836,895	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		427,855		469,420		558,862	
2 短期借入金	1	102,793		-		-	
3 未払金		45,664		43,749		143,010	
4 未払法人税等		109,663		240,933		197,993	
5 賞与引当金		-		94,078		-	
6 その他		175,050		93,829		151,138	
流動負債合計		861,027	15.9	942,012	16.0	1,051,004	18.0
固定負債							
1 長期借入金	1	135,000		-		-	
2 退職給付引当金		207,827		197,552		192,751	
3 その他		15,390		13,010		15,106	
固定負債合計		358,218	6.6	210,562	3.6	207,858	3.6
負債合計		1,219,245	22.5	1,152,575	19.6	1,258,863	21.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,014	0.4	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,047,542	19.3	1,047,542	17.8	1,047,542	18.0
資本剰余金		1,175,210	21.7	1,175,210	20.0	1,175,210	20.1
利益剰余金		2,528,452	46.6	2,819,149	48.0	2,920,721	50.0
土地再評価差額金		549,049	10.1	371,051	6.3	549,049	9.4
その他有価証券評価 差額金		23,014	0.4	45,759	0.8	29,482	0.5
為替換算調整勘定		43,066	0.8	6,424	0.1	45,758	0.8
自己株式		117	0.0	117	0.0	117	0.0
資本合計		4,181,987	77.1	4,722,918	80.4	4,578,032	78.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,420,247	100.0	5,875,493	100.0	5,836,895	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,837,401	100.0	4,127,794	100.0	8,303,179	100.0
売上原価		2,415,802	63.0	2,498,730	60.5	5,257,809	63.3
売上総利益		1,421,598	37.0	1,629,063	39.5	3,045,370	36.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		69,926		74,378		149,555	
2 給料及び賞与		370,408		279,852		728,476	
3 賞与引当金繰入額		-		94,078		-	
4 試験研究費		192,931		156,263		396,723	
5 その他		426,480	27.6	412,517	24.7	805,992	25.1
営業利益		361,852	9.4	611,972	14.8	964,621	11.6
営業外収益							
1 受取利息		67		784		481	
2 受取配当金		680		250		830	
3 為替差益		-		-		18,136	
4 賃貸収入		5,251		8,019		11,095	
5 法人税等還付加算金		212		-		212	
6 その他		6,716	0.4	5,117	0.3	11,031	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,602		1,499		7,269	
2 為替差損		4,716		63,219		-	
3 賃貸原価		2,852		4,997		5,952	
4 その他		1,163	0.3	318	1.6	2,194	0.2
経常利益		363,445	9.5	556,108	13.5	990,993	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,456		22		2,073	
2 貸倒引当金戻入益		-	0.0	6,781	0.1	-	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	20		-		116	
2 固定資産除却損	3	4,088		1,771		4,507	
3 減損損失	4	-		99,986		-	
4 その他		-	0.1	10,081	2.7	7,242	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		360,793	9.4	451,073	10.9	981,199	11.8
法人税、住民税及び事業税		98,850		222,927		328,383	
法人税等調整額		27,204	3.3	18,104	4.9	24,074	4.3
少数株主利益		957	0.0	-	0.0	2,692	0.0
中間(当期)純利益		233,780	6.1	246,250	6.0	626,049	7.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,175,210		1,175,210		1,175,210
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,175,210		1,175,210		1,175,210
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,470,190		2,920,721		2,470,190
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		233,780	233,780	246,250	246,250	626,049	626,049
利益剰余金減少高							
1 配当金		158,130		158,130		158,130	
2 役員賞与		11,092		8,828		11,092	
3 土地再評価差額金取 崩額		-		177,997		-	
4 連結子会社増加によ る利益剰余金減少額		6,296	175,518	2,864	347,821	6,296	175,518
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,528,452		2,819,149		2,920,721

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		360,793	451,073	981,199
減価償却費		46,859	42,403	98,614
貸倒引当金の増減額		3,951	7,207	34,837
退職給付引当金の増 減額		2,684	3,496	18,467
受取利息及び受取配 当金		747	1,034	1,311
支払利息		2,602	1,499	7,269
有形固定資産売却益		136	22	753
有形固定資産売却損		20	-	116
有形固定資産除却損		4,088	1,771	4,507
減損損失		-	99,986	-
売上債権の増減額		65,876	158,136	175,028
たな卸資産の増減額		62,843	6,891	32,643
仕入債務の増減額		124,888	118,262	3,018
未収消費税等の増減 額		14,304	2,390	9,413
未払消費税等の増減 額		3,976	903	4,785
役員賞与の支払額		11,092	8,828	11,092
その他		10,479	19,786	4,201
小計		302,607	608,630	899,096
利息及び配当金の受 取額		747	1,034	1,311
利息の支払額		3,344	1,499	13,167
法人税等の支払額		249,766	177,921	385,703
法人税等の還付額		7,691	-	7,678
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		57,935	430,243	509,215

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		9,300	7,500	18,601
定期預金の払戻によ る収入		7,500	7,500	27,300
有形固定資産の取得 による支出		46,060	23,352	72,943
有形固定資産の売却 による収入		561	114	561
連結子会社株式の追 加取得による支出		-	32,066	-
貸付金の回収による 収入		767	450	1,217
その他		1,878	7,935	13,495
投資活動によるキャッ シュ・フロー		44,653	46,918	75,959
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		8,132	-	137,243
長期借入金の返済に よる支出		27,000	-	135,000
配当金の支払額		158,130	158,130	158,130
少数株主への配当金 の支払額		400	-	400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		193,662	158,130	430,773
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,933	19,229	923
現金及び現金同等物の 増減額		178,445	244,424	3,406
現金及び現金同等物の 期首残高		1,430,396	1,459,268	1,430,396
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		25,465	29,355	25,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,277,416	1,733,049	1,459,268

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. の6社であります。 なお、Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd.は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカナレケーブル株式会社は清算しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Canare Electric Corporation of Tianjin (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin の7社であります。 なお、Canare Electric Corporation of Tianjinは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. の6社であります。 なお、Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd.は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカナレケーブル株式会社は清算しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Canare Electric Corporation of Tianjin (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社はその中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社はその当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち Canare Corporation of America、 Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.、 Canare Corporation of Korea、 Canare Corporation of Taiwan およびCanare Electric Co., (Shanghai)Ltd.の中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあつては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち Canare Corporation of America、 Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.、 Canare Corporation of Korea、 Canare Corporation of Taiwan、 Canare Corporation of Taiwan、 Canare Electric Co.,(Shanghai) Ltd.およびCanare Electric Corporation of Tianjinの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあつては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち Canare Corporation of America、 Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.、 Canare Corporation of Korea、 Canare Corporation of Taiwan およびCanare Electric Co., (Shanghai)Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあつては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年 (ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 当社、国内子会社および一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金制度に係る中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の改訂を行ったことに対応し、従来流動負債の「その他」に含めておりました未払従業員賞与は、当中間連結会計期間末より「賞与引当金」として計上しております。 なお、前中間連結会計期間末における未払従業員賞与は86,096千円であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 当社、国内子会社および一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金制度に係る期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間末には為替予約の残高はありません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出入による外貨建債権債務 b . ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。なお、当連結会計年度末には為替予約の残高はありません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は99,986千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 (1) 担保提供資産 土地 549,126千円 建物 256,784 計 805,910 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 28,000千円 長期借入金 70,000 計 98,000	1 (1) 担保提供資産 土地 385,742千円 建物 144,887 計 530,630 (2) 上記に対応する債務	1 (1) 担保提供資産 土地 549,126千円 建物 247,703 計 796,829 (2) 上記に対応する債務

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 136千円 ゴルフ会員権 1,320 計 1,456	1. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 22千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 88千円 工具器具備品 136 ゴルフ会員権 1,320 その他 528 計 2,073
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 20千円		2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 116千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,815千円 機械装置及び 運搬具 130 工具器具備品 141 計 4,088	3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,771千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,815千円 機械装置及び 運搬具 130 工具器具備品 560 計 4,507
	4. 減損損失 当社および連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 当中間連結会計期間において当社の日進事業所に隣接する遊休の土地について地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,986千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 1,296,917千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 19,500 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,277,416	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,742,050千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 9,001 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,733,049	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 1,468,270千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 9,001 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,459,268

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,590</td> <td>1,332</td> <td>8,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>1,332</td> <td>8,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,590	1,332	8,258	合計	9,590	1,332	8,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,590</td> <td>2,397</td> <td>7,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>2,397</td> <td>7,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,590	2,397	7,192	合計	9,590	2,397	7,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,590</td> <td>1,864</td> <td>7,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>1,864</td> <td>7,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,590	1,864	7,725	合計	9,590	1,864	7,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物及び構築物	9,590	1,332	8,258																																			
合計	9,590	1,332	8,258																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物及び構築物	9,590	2,397	7,192																																			
合計	9,590	2,397	7,192																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
建物及び構築物	9,590	1,864	7,725																																			
合計	9,590	1,864	7,725																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,258</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,065千円	1年超	7,192	合計	8,258	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,065千円	1年超	6,127	合計	7,192	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,725</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,065千円	1年超	6,660	合計	7,725																		
1年内	1,065千円																																					
1年超	7,192																																					
合計	8,258																																					
1年内	1,065千円																																					
1年超	6,127																																					
合計	7,192																																					
1年内	1,065千円																																					
1年超	6,660																																					
合計	7,725																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	532千円	減価償却費相当額	532	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	532千円	減価償却費相当額	532	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,065千円	減価償却費相当額	1,065																								
支払リース料	532千円																																					
減価償却費相当額	532																																					
支払リース料	532千円																																					
減価償却費相当額	532																																					
支払リース料	1,065千円																																					
減価償却費相当額	1,065																																					
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,992</td> </tr> </table> <p>3.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,333</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年内	30,330千円	1年超	30,662	合計	60,992	1年内	3,916千円	1年超	4,416	合計	8,333	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,680</td> </tr> </table> <p>3.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,718</td> </tr> </table>	1年内	28,690千円	1年超	40,989	合計	69,680	1年内	3,662千円	1年超	6,055	合計	9,718
1年内	30,330千円																									
1年超	30,662																									
合計	60,992																									
1年内	3,916千円																									
1年超	4,416																									
合計	8,333																									
1年内	28,690千円																									
1年超	40,989																									
合計	69,680																									
1年内	3,662千円																									
1年超	6,055																									
合計	9,718																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,845	84,654	38,809
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,845	84,654	38,809

(注) 減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,845	123,011	77,166
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,845	123,011	77,166

(注) 減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,845	95,562	49,717
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,845	95,562	49,717

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)すべてのデリバティブ取引においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,813,145	636,135	244,083	116,626	27,410	3,837,401	-	3,837,401
(2) セグメント間の内部売上高	550,391	-	-	16,662	-	567,054	(567,054)	-
計	3,363,537	636,135	244,083	133,289	27,410	4,404,455	(567,054)	3,837,401
営業費用	2,674,963	631,798	218,350	123,448	28,910	3,677,471	(201,922)	3,475,548
営業利益(又は営業損失)	688,573	4,336	25,732	9,841	1,499	726,984	(365,131)	361,852

- (注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は397,980千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。
3. Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにしました。
- それにともない、前中間連結会計期間は香港としておりました所在地別セグメントを中国と変更し、同社を含めた数値で記載しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,985,960	579,584	365,898	152,595	43,755	4,127,794	-	4,127,794
(2) セグメント間の内部売上高	687,688	-	-	45,065	-	732,753	(732,753)	-
計	3,673,649	579,584	365,898	197,660	43,755	4,860,548	(732,753)	4,127,794
営業費用	2,910,618	585,870	295,269	187,752	38,636	4,018,146	(502,324)	3,515,821
営業利益(又は営業損失)	763,031	6,285	70,628	9,908	5,118	842,401	(230,428)	611,972

- (注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339,934千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。
3. Canare Electric Corporation of Tianjinは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにしました。
- なお、同社の数値は中国に含めて記載しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,213,747	1,174,005	581,939	254,234	79,251	8,303,179	-	8,303,179
(2) セグメント間の内部売上高	1,163,411	-	-	49,855	-	1,213,267	(1,213,267)	-
計	7,377,159	1,174,005	581,939	304,090	79,251	9,516,446	(1,213,267)	8,303,179
営業費用	5,831,740	1,149,233	513,184	278,351	71,597	7,844,108	(505,550)	7,338,557
営業利益（又は営業損失）	1,545,418	24,772	68,754	25,738	7,654	1,672,338	(707,716)	964,621

- (注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,200千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。
3. Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。
- それともない、前連結会計年度は香港としておりました所在地別セグメントを中国と変更し、同社を含めた数値で記載しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	515,269	523,331	109,831	1,148,431
連結売上高(千円)	-	-	-	3,837,401
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	13.6	2.9	29.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア...中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他...欧州、他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	570,890	662,721	115,993	1,349,606
連結売上高(千円)	-	-	-	4,127,794
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	16.1	2.8	32.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア...中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他...欧州、他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	993,208	1,196,678	198,718	2,388,605
連結売上高（千円）	-	-	-	8,303,179
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	14.4	2.4	28.8

（注）1．地域は地理的の近接度により区分けしております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア...中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他...欧州、他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額	1,190円09銭	1,344円02銭	1,300円28銭
1株当たり中間（当期）純利益	66円52銭	70円07銭	175円64銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	-	-	-

（注）1．前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	233,780	246,250	626,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	8,828
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(8,828)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	233,780	246,250	617,220
普通株式の期中平均株式数（株）	3,514,000	3,514,000	3,514,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(株式分割について)</p> <p>提出会社は、平成17年8月30日開催の取締役会において株式分割を決議し、平成17年11月21日付をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,514,030株</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <table data-bbox="544 1037 874 1099"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>595円04銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>33円26銭</td></tr></table> <p>当中間連結会計期間</p> <table data-bbox="544 1144 874 1207"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>672円01銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>35円03銭</td></tr></table> <p>前連結会計年度</p> <table data-bbox="544 1252 874 1314"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>650円14銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>87円82銭</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	595円04銭	1株当たり中間純利益	33円26銭	1株当たり純資産額	672円01銭	1株当たり中間純利益	35円03銭	1株当たり純資産額	650円14銭	1株当たり当期純利益	87円82銭	
1株当たり純資産額	595円04銭													
1株当たり中間純利益	33円26銭													
1株当たり純資産額	672円01銭													
1株当たり中間純利益	35円03銭													
1株当たり純資産額	650円14銭													
1株当たり当期純利益	87円82銭													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,049,788		1,304,779		1,085,177	
2 受取手形		131,570		134,904		189,996	
3 売掛金		829,492		980,981		1,018,217	
4 たな卸資産		652,498		674,468		673,823	
5 その他		257,084		371,853		326,666	
貸倒引当金		340		8,380		7,870	
流動資産合計		2,920,093	58.8	3,458,607	64.1	3,286,011	61.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	337,444		316,794		327,051	
(2) 土地	2	801,449		701,463		801,449	
(3) その他		154,695		126,852		140,093	
計		1,293,590		1,145,110		1,268,594	
2 無形固定資産		2,096		1,942		2,013	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		363,775		395,841		395,841	
(2) その他		389,433		413,889		411,331	
貸倒引当金		-		17,930		25,100	
計		753,208		791,801		782,073	
固定資産合計		2,048,894	41.2	1,938,854	35.9	2,052,681	38.4
資産合計		4,968,988	100.0	5,397,462	100.0	5,338,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		523,246		610,847		645,927	
2 一年内返済長期借入金	2	54,000		-		-	
3 未払法人税等		91,131		203,623		166,318	
4 賞与引当金		-		84,722		-	
5 その他		156,383		60,744		196,502	
流動負債合計		824,762	16.6	959,937	17.8	1,008,749	18.9
固定負債							
1 長期借入金	2	135,000		-		-	
2 退職給付引当金		173,513		166,723		166,659	
固定負債合計		308,513	6.2	166,723	3.1	166,659	3.1
負債合計		1,133,275	22.8	1,126,660	20.9	1,175,408	22.0
(資本の部)							
資本金		1,047,542	21.1	1,047,542	19.4	1,047,542	19.6
資本剰余金							
1 資本準備金		262,000		262,000		262,000	
2 その他資本剰余金		913,210		913,210		913,210	
資本剰余金合計		1,175,210	23.7	1,175,210	21.8	1,175,210	22.0
利益剰余金							
1 任意積立金		600,000		600,000		600,000	
2 中間(当期)未処分利益		1,539,111		1,773,457		1,860,216	
利益剰余金合計		2,139,111	43.0	2,373,457	44.0	2,460,216	46.1
土地再評価差額金		549,049	11.0	371,051	6.9	549,049	10.3
その他有価証券評価差額金		23,014	0.4	45,759	0.8	29,482	0.6
自己株式		117	0.0	117	0.0	117	0.0
資本合計		3,835,712	77.2	4,270,801	79.1	4,163,285	78.0
負債資本合計		4,968,988	100.0	5,397,462	100.0	5,338,693	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	3,363,392	100.0	3,673,633	100.0	7,376,707	100.0		
売上原価		2,289,371	68.1	2,511,861	68.4	5,044,314	68.4		
売上総利益		1,074,021	31.9	1,161,772	31.6	2,332,392	31.6		
販売費及び一般管理費		783,572	23.3	722,759	19.6	1,550,053	21.0		
営業利益		290,448	8.6	439,012	12.0	782,339	10.6		
営業外収益		22,805	0.7	93,223	2.5	45,698	0.6		
営業外費用		2,898	0.1	2,207	0.1	9,207	0.1		
経常利益		310,356	9.2	530,028	14.4	818,830	11.1		
特別利益		1,456	0.0	6,682	0.2	1,456	0.0		
特別損失		4,109	0.1	101,259	2.7	8,348	0.1		
税引前中間(当期)純利益	2 ・ 3	307,703	9.1	435,451	11.9	811,938	11.0		
法人税、住民税及び事業税		80,000		192,000		277,700			
法人税等調整額		30,469	110,469	3.3	13,015	178,984	4.9	15,899	293,599
中間(当期)純利益		197,234	5.8	256,467	7.0	518,339	7.0		
前期繰越利益		1,341,876		1,694,987		1,341,876			
土地再評価差額金取崩額		-		177,997		-			
中間(当期)未処分利益		1,539,111		1,773,457		1,860,216			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 ・ナノテック研究所の建物 定額法 ・その他 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～38年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 ・ナノテック研究所の建物 同左 ・その他 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 ・ナノテック研究所の建物 同左 ・その他 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の改訂を行ったことに対応し、従来流動負債の「その他」に含めておりました未払従業員賞与は、当中間会計期間末より「賞与引当金」として計上しております。 なお、前中間会計期間末における未払従業員賞与は73,893千円であります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく退職一時金制度に係る中間期末要支給額を計上しております。	(ハ)退職給付引当金 同左	(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく退職一時金制度に係る期末要支給額を計上しております
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。なお、当中間会計期間末には為替予約の残高はありません。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。なお、当事業年度末には為替予約の残高はありません。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は99,986千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,444,039千円</p> <p>2.(1)担保提供資産 土地 549,126千円 建物 256,784 計 805,910</p> <p>(2)上記に対応する債務 一年内返済長期借入金 28,000千円 長期借入金 70,000 計 98,000</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,499,779千円</p> <p>2.(1)担保提供資産 土地 385,742千円 建物 144,887 計 530,629</p> <p>(2)上記に対応する債務</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,479,165千円</p> <p>2.(1)担保提供資産 土地 549,126千円 建物 247,703 計 796,829</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>3.保証債務 下記の子会社の他の連結子会社からの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。 Canare Electric Corporation of Tianjin 11,217千円 計 11,217</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,489千円</p> <p>無形固定資産 82</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 80,389千円</p> <p>2. 特別損失の主要項目 減損損失 99,986千円</p> <p>3. 減損損失 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 当中間会計期間において当社の日進事業所に隣接する遊休の土地について地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,986千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,849千円</p> <p>無形固定資産 70</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 78,980千円</p> <p>無形固定資産 164</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091円55銭	1,215円36銭	1,182円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	56円12銭	72円98銭	145円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-

(注) 1. 前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	197,234	256,467	518,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,098
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,098)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	197,234	256,467	511,241
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,000	3,514,000	3,514,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成17年8月30日開催の取締役会において株式分割を決議し、平成17年11月21日付をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,514,030株</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間</p> <table data-bbox="544 1039 874 1104"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>545円78銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>28円06銭</td></tr></table> <p>当中間会計期間</p> <table data-bbox="544 1144 874 1209"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>607円68銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>36円49銭</td></tr></table> <p>前事業年度</p> <table data-bbox="544 1249 874 1314"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>591円38銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>72円74銭</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	545円78銭	1株当たり中間純利益	28円06銭	1株当たり純資産額	607円68銭	1株当たり中間純利益	36円49銭	1株当たり純資産額	591円38銭	1株当たり当期純利益	72円74銭	
1株当たり純資産額	545円78銭													
1株当たり中間純利益	28円06銭													
1株当たり純資産額	607円68銭													
1株当たり中間純利益	36円49銭													
1株当たり純資産額	591円38銭													
1株当たり当期純利益	72円74銭													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月13日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は、平成17年8月30日開催の取締役会において株式分割を決議し、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年8月30日開催の取締役会において株式分割を決議し、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。